



一昔前、5月8日は「ヨウカビ」と呼ばれ習慣的に村々の春の休日となっていました。おもちをついたりご馳走をこしらえたり、お客さんを招いて「野崎まいり」を楽しみました。家の庭には「てんと花」を立て、家内安全と五穀豊穡を祈りました。

市民のみなさんと議会をむすぶ

だいとうし 議会だより

2010年
5月 3月定例会号 No.50

本会議の映像配信が開始されました!

本会議の録画映像がインターネットでご覧になれます
大東市議会ホームページ
<http://daito.gijiroku.com/gikai/>

だいとうし議会だよりについてのお問い合わせ
大東市議会事務局 TEL.072-870-0763

もくじ

3月定例会のあらまし……………2～3
代表質問……………4～7
一般質問……………8～10
一般質問項目／議会活動日誌……………11
議案の審議結果……………12

**市議会を傍聴
しませんか**

次の定例会の開催予定日です

- 6月 1日(火)／本会議(議案上程・委員会付託)
- 3日(木)／いきいき委員会
- 4日(金)／いきいき委員会
- 10日(木)／まちづくり委員会
- 11日(金)／まちづくり委員会
- 21日(月)／本会議(一般質問)
- 22日(火)／本会議(一般質問)
- 23日(水)／本会議(一般質問・委員長報告・表決)

変更となる場合がありますので、事前にお問い合わせください。
※ 請願・陳情の受付期限は、5月20日(木)です。

22年度一般会計、8特別会計、水道事業会計予算を可決

**総額711億4531万円の
22年度予算を可決**

平成22年度予算案は、一般会計38億8581万円、国民健康保険・介護保険などの8特別会計293億899万円、水道事業会計35億5051万円となっています。

予算総額は前年度より35億6374万円の増、一般会計は17億2724万円の増、特別会計は18億907万円の増、水道事業会計は2742万円の増となっています。

主な事業は、

- 新地方公会計制度への取り組みの環境として、府の緊急雇用創出基金を活用し、公有財産台帳を整備する公有財産台帳整備事業に2857万円
- 迅速な消防活動を展開するために老朽化した消防車両を更新する消防力等整備事業に6868万円
- 現行のアナログ消防救急無線をデジタル化に移行するための電波伝搬調査を実施する消防救急無線デジタル事業に248万円
- 地域住民の安心・安全を確保するために、排ガス規制により使用できなくなった消防団車両を更新する消防車両

整備事業に3928万円

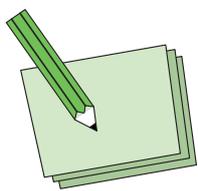
- 野崎駅・四条畷駅周辺において特色ある魅力的な整備を図るとともに、野崎駅の橋上化に向けた基本計画を作成する野崎駅・四条畷駅周辺基本計画策定事業に3000万円
- 災害時の防災拠点として大東中央公園の整備を行う大東中央公園新設事業に5億802万円
- 近鉄バス(株)からの要請で、阪奈生駒線(生駒登山口→寺川→住道駅前)の運行経費の一部を補助金として負担し、運行存続を図る公共バス運行補助事業に1400万円
- 住道駅前デッキ下広場に自動二輪車等専用の駐車場を開設し、同駅周辺の自動二輪車等の放置解消を図り、都市景観の保持に努める自動二輪車等駐車場整備事業に421万円
- 本市管理の道路橋の長寿命化修繕計画を策定する橋りょう長寿命化事業に263万円
- 公共下水道の整備を推進することにより生活環境と水質の改善を図り、浸水対策等自然災害の防止に努める管渠築造新設事業に15億4731万円
- 交通安全に関する知識を有する者を交通安全リーダーとして登録し、各種

学校・自治会・市民団体等の依頼に基づき交通安全の啓発事業に派遣する交通安全リーダー派遣事業に31万円

- 府のふるさと雇用再生基金を活用し、市役所内にて精神および知的障害者が有償インターンシップを行う障害者有償インターンシップ事業に373万円
- 大東市全域から発生する、し尿・浄化槽汚泥を前処理後、下水道へ希釈放流することで適正な処理を行う大東市し尿処理センター運営管理費に8890万円

議会市民レポーター

平成22年4月1日付で8人の市民の方々が、中谷博議長より「議会市民レポーター」に委嘱されました。任期は1年で、議会活動や議会運営について市民の目線でご意見をいただくとともに、議会の広報・啓発にもご活躍いただきます。



- 年々増加している障害者の相談支援に対応するため、府の緊急雇用創出基金の活用により相談員に対するスーパーバイザー的な役割を担う経験者を各事業所に配置し、相談業務の一層の充実を図る相談支援雇用促進事業に444万円
- 薬剤師に対する研修および啓発パンフレットの作成、市民啓発活動を委託により実施し、市民の自殺対策を進めるとともに、実態調査を実施する地域自殺対策緊急強化事業に345万円
- 次世代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校修了までの児童を対象に、一人あたり月額13000円を支給する子ども手当給付費に26億702万円
- 小・中学校に整備したデジタルテレビ、パソコンの有効活用を図るため、府の緊急雇用創出基金を活用し、ICTに関する専門的知識を有する支援員を学校に派遣する学校ICT支援員派遣事業に934万円
- 大阪教育ゆめ基金による事業を活用し、地域による継続的な学校支援活動の充実を図るための拠点整備等を行う地域による学校支援緊急対策事業に280万円
- 小学校の統合に伴い新たに指定される通学路を整備し、登下校時の児童の安全を確保する学校通学路整備事業に2877万円
- 北条小学校校舎の改修工事の設計を行う北条小学校大規模改造事業に1000万円

- 水野小学校校舎の耐震化、改修およびエレベーター設置工事を実施し、学校教育施設の安全性を向上させる水野小学校大規模改造事業に5億円
- 地球温暖化対策のため、諸福小学校および北条中学校に太陽光パネルを設置する太陽光パネル設置事業に5992万円

市の休日に関する条例の一部を改正する条例を可決

市の年末年始の休日を、従来の「12月30日～翌年1月4日」から「12月29日～翌年1月3日」に変更しました。この条例は、平成22年3月3日から施行されています。

意見書5件を可決

- 歯科技工物の安全性を求める意見書
 - 「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取り組みを求める意見書
 - 若者の雇用創出と新卒者支援の充実を求める意見書
 - 地域主権の確立に関する意見書
 - 地方への財源対策に関する意見書
- 以上5件の意見書を可決し、国に送付しました。

「議会基本条例」の制定を可決

平成21年3月の定例会で「議会基本条例の制定に関する特別委員会」が設置されて以降、1年間にわたり議論を重ねた結果、「議会基本条例」は、3月25日の本会議において賛成全員で可決されました。

「議会基本条例」は、市民の負託に応えるにふさわしい議会のあり方と議会運営における規範的事項を定めることにより、市民全体の福祉の向上と市政のさらなる伸展に寄与することに、必要な事項を定めることについて、必要事項を定め、議会の最高規範と位置づけられています。

「反問権」の導入

これまで行われなかった市長等による議員への「反問」が認められました。これにより、一方的な議論ではなく、双方の考え方を話し合う議論ができるようになりました。

「出前委員会」の開催

大阪府下の市町村では、熊取町に次いで2番目に制定されました。この条例は、22年4月1日から施行されています。

政務調査費の適正執行と公開

年2回開催している「出前議会報告会」について、市民に議会活動を報告し、市政に関する情報を提供するとともに、市民の関心や意見を直接聞く機会としての「議会報告会」として明文化しました。

議会広報活動の充実

議会ホームページの活用や、1月から行っている会議の録画映像のインターネット配信などにより、議会広報の充実を図ることを規定しました。

「日曜議会」「夜間議会」の開催

「日曜議会」と「夜間議会」の開催

岡本市長の施政方針を受けて、3月7日の日曜日に4会派の代表が質問を行いました。掲載希望のあった項目を要約して掲載しています。

公明党議員団

問 (1) JR野崎・四条畷両駅の周辺整備について。野崎駅の課題は、橋上化と、歴史や商店の賑わいを含めた周辺整備・駅前広場の確保で、四条畷駅は、駅前広場の確保を含む道路の拡張整備です。整備計画と予算について示してください。

答 平成21年度に、両駅周辺整備の基本構想を策定しました。この方向に沿って、22年度は野崎駅の橋上化と両駅周辺整備の基本計画を策定し、当初予算に計上しています。その後は、市民要望に十分配慮し、整備計画を立てて確実に事業を推進していきます。

問 (2) 新駅設置については、期成同盟や周辺地域から強い要望があります。新駅ができる、1日に学生4000人と住民約1万人が利用すること、まちなちの活性化にもつながります。総合計画に載せるべきではありませんか。

答 救急安心センターで対応できないようであれば、再度検討していきます。

問 一般質問等で取り上げてきた民間住宅の耐震化補助を22年に進めるとのことですが、その内容や他市との比較について教えてください。

答 20年8月に耐震診断の補助制度を創設しましたが、さらなる耐震化を進めるため、22年度に民間木造建築物の耐震改修費用の一部を補助する制度を創設します。府内では30市町で耐震改修補助を実施し、そのうち26市町が本市と同じ補助内容です。



内海 久子議員

答 JRの意向が把握できていない段階では、適切ではないと考えています。

問 (1) 開設を求める署名請願が全議員の賛成で採択された、高齢者の生活全般について24時間365日電話相談できる「いのちの110番」が必要だと考えますが、どうですか。

答 22年度に開始する「救急安心センター事業」は、医者や看護師が24時間365日体制で、救急医療相談に対応するもので、市民の大きな安心につながると思っています。

問 (2) 「いのちの110番」は、高齢者のあらゆる悩みを対象とするもので、「救急安心センター事業」とは大きく異なります。「いのちの110番」は予算もさほどかかりません。早期に開設すべきではありませんか。

答 救急安心センターで対応できないようであれば、再度検討していきます。

問 一般質問等で取り上げてきた民間住宅の耐震化補助を22年に進めるとのことですが、その内容や他市との比較について教えてください。

答 20年8月に耐震診断の補助制度を創設しましたが、さらなる耐震化を進めるため、22年度に民間木造建築物の耐震改修費用の一部を補助する制度を創設します。府内では30市町で耐震改修補助を実施し、そのうち26市町が本市と同じ補助内容です。

問 学校や公共施設への太陽光発電の設置を計画的に進め、各家庭への設置に対して、補助できませんか。

答 公共施設への太陽光発電の設置は、21年度に4施設、22年度に3施設を予定し、計画的に進めています。また、電力買い取り価格が2倍になり、投資回収のめどが確立されたことから、各家庭への補助金については、普及状況を見ながら検討する考えです。

問 22年度からスタートする「次世代育成支援対策行動計画」のポイントは何ですか。

答 働き方を見直し、仕事と生活の調和がとれた社会の実現と、どの町に住んでも必要なサービスを選択でき、子どもの成長時期に応じた支援を連続的に行うことです。市民参加による推進会議を開催し、計画の進捗状況を年次ごとに検証していきます。

問 税金を上げるには、産業の活性化が不可欠です。豊中市は、ものづくりの事業所を新設か建て替えをする企業に奨励金を交付し、産業の活性化を進めています。本市でも、企業への補助金や優遇制度を用意してはどうですか。

答 産業活性化は、本市まちづくりの基盤であり、特に工業地域においては事業所が生き生きと事業されることが重要です。そのため、撤退した工場跡地に新たに工場を建設する企業への優遇制度として、今議会に「企業立地促進条例」を上程しました。このほかにも、事業者の求める支援策や効果の高い支援策について検討し、他市の例も参考にしながら、産業活性化に向けて取り組んでいく考えです。



温室効果ガスを抑制するため、深野中学校の屋上に設置された太陽光パネル



自民党議員団

問 ハイチ大地震では23万人の犠牲者を出し、南米チリの大地震では日本にも津波が押し寄せました。日本でも近い将来、確実に南海地震や東南海地震が発生するといわれています。本市の防災対策は万全ですか。

答 本市は、災害に強いまちづくりを掲げ、防災公園の新設や学校などの耐震化を進めるとともに、地域防災計画に基づく、災害に備えた体制整備や物資の計画的な備蓄など、防災対策を最優先に取り組んでいます。また、災害時に市民が安心して避難できるように、避難地や避難所となる公園や各施設の状態を常に把握していきます。地域ごとに実施している市主催の防災訓練は、関係機関との連携に重点をおいて取り組んでいます。今後も訓練時の問題点を改善しながら、市民の防災意識の高揚と防災対策の充実強化を

図るため、地域の地区対策班と連携し、訓練を実施していきます。

問 JR四条駅・野崎両駅の周辺整備について、早期の実現が望まれます。基本計画を策定することのようですが、どのような内容ですか。

答 両駅整備の方向性を定めるため、平成21年度に基本構想を策定しています。基本計画では、基本構想に従い、駅周辺整備に必要な施設のイメージ図や鳥瞰図を作成していきます。

問 住道駅北側の旧ダイエー駐車場跡地に、京阪百貨店が建設中です。今後、周辺整備が必要となりますが、どう考えていますか。

答 京阪百貨店は、22年秋にオープン予定です。開店後は付近の交通渋滞等が予想され、本市と四條畷警察、開発業者が協議しています。道路整備については、大阪生駒線に通じる南北道路、市道若宮横山線の拡幅工事を進めていきます。

問 21年度に実施された「全国学力調査」の結果、本市は全国平均をかなり下回っています。学校では、「早寝早起き朝ごはん」をスローガンに掲げ、さまざまな取り組みがなされていますが、子どもたちの体力の低下も指摘されています。これらについて学校や教育委員会はどう取り組むのか、見解を聞かせてください。

答 子どもの教育に関わるのは、学校・家庭・地域であり、「だれが悪い」で解決できる問題ではありません。子どもの育ちの環境は大きく変

化していますが、教育委員会・学校は教育の核として、子どもの指導にとどまらず、家庭や地域にも取り組みを発信し、協力を得ることが学力・体力の向上につながると考えます。

問 公共下水道の普及率が高まり、河川の水質は随分改善されましたが、川の中は依然として汚く、自転車や携帯電話、パソコンまで投棄されています。府とともに、大規模な啓発活動を行うのはどうですか。

答 不法投棄対策として看板を設置し、市民に啓発していますが、一向になくなりません。この問題の解決には、地元自治会との協力体制のもと、四條畷警察や河川管理者と一体となって対策を講じることが不可欠です。府の管理河川については、不法投棄の通報があれば、早急に対処するよう府に連絡をとっています。

問 四条小学校と四条南小学校の統合について、統合後のいじめ問題への対応や、通学路の安全対策について、取り組みを聞かせてください。

答 21年5月に両校の関係者による統合準備委員会を立ち上げ、諸課題への対応に取り組んでいます。また、統合による子どもたちの心理的負担を軽減できるよう、両校の児童、保護者、教員の事前交流を図るなど、円滑な統合に向けた対応に努めています。通学路の安全については、里道の拡幅、信号機や横断歩道の設置に向けて取り組んでいます。



中河 昭議員



不法投棄の撲滅が望まれる市内河川



四条南小学校の校舎に掲げられた「早寝・早起き・朝ごはん」のスローガンの横断幕

岡本市長の施政方針を受けて、3月7日の日曜日に4会派の代表が質問を行いました。掲載希望のあった項目を要約して掲載しています。

清 新 会

問 (1)経済不況は市財政に多大な影響をもたらしています。この厳しい現実を市民に理解してもらうために、市民参加型の事業仕分けを行うべきではありませんか。

答 平成22年度の当初予算では、20年度決算との比較で、25億円超の一般財源が減少する見込みです。この状況を乗り切るため、義務的経費の抑制や歳入の確保などを盛り込んだ、新しい行財政改革プランを策定中です。また本市は、事業の指標と目標値を設定し、達成度を市のホームページなどで公開しています。改めて事業仕分けを実施する考えはありません。

問 (2)赤字解消のため、国保税の引き上げが今議会に提案されていますが、滞納を減らし、収納率を向上させる努力と結果が求められていると考えます。どうですか。



中野 正明議員

答 電話連絡や各戸訪問など、滞納者をなくす努力は不断に行っています。しかし、滞納者の約3分の2には、国保税を納めようという意識が見受けられません。行政には、公平で安心できる医療体制を保障する責務があることを自覚し、議会にも相談しつつ、引き続き努力していきます。

問 (1)震災で人命が失われる原因のほとんどは、家屋の倒壊によるものです。本市では22年度から、昭和56年以前建築の木造家屋を対象に耐震改修費の一部が補助されますが、居住者の大半は年金生活者です。信頼できる業者の指定、融資等への配慮や相談事業の実施など、耐震改修に前向きになれる対策が必要ではありませんか。

答 信頼性の高い事業者の情報を提供する制度として「大阪府住宅リフォームマイスター制度」があり、また、住宅金融支援機構が耐震改修工事に対する融資を行っています。これらにより多くの市民が利用できるよう、広報に努めていきます。

問 (2)災害に備えた物資の備蓄について、民間企業に協力を要請できませんか。

答 民間企業への備蓄促進を呼びかけるとともに、大東市商業連合会の協力のもと、商店等と「災害時における物資供給の協力に関する協定書」を締結していく考えです。

問 本市のCO₂削減計画は、学校を含め市行政内部に限定されていますが、世界的課題である地球環境には、市民を含め全体での取り組みが

求められています。太陽光発電の一般家屋への設置やLED照明の導入など、市全体としてCO₂の削減を図っていくべきではありませんか。

答 CO₂削減目標の策定を検討しており、国の動向に合わせ、低炭素社会の実現を目指す考えです。また、緑のカーテンなどの取り組みや、市民啓発に努めていきます。

太陽光発電やLED導入については、初期費用がまだ高額であるため、普及に踏み切れないのが現状です。

問 日本は16年から人口の減少が始まり、将来、労働人口が大幅に減少すると予想されています。少子化対策について、どう考えていますか。

答 本市東部地区の少子化傾向が顕著となっており、深野中学校区に市内4カ所目となる「つどいの広場」を開設します。乳幼児とその親たちが気軽に集い、交流し、保育士経験者による育児相談も実施します。認定子ども園制度については、子育て施設の活性化に有効かどうか、検討しています。

問 京阪百貨店の建設が進んでいますが、経済効果と、周辺商店街との関係におけるメリット、デメリットについて、どう考えていますか。

答 通常、大型商業施設の出店は地元での消費支出を押し上げる効果があり、また、交通機関の利用者も増えると考えています。百貨店・地元商店街双方の努力と相乗効果で、市内商業の活性化や消費の底上げを期待したいところです。

室内への直射日光を抑え、周囲の温度を下げる効果のある「緑のカーテン」(壁面緑化)



主に乳幼児をもつ親とその子どもが気軽に集い、交流を図る場として開設されている「つどいの広場」



日本共産党議員団



古崎 勉議員

問 岡本市政の10年間は、市役所を民間会社に見立て、コスト削減を至上命題として、公立保育所の民営化、学校給食の民間委託、指定管理者制度、小学校3校の統廃合を進め、数百人の職員を削減して市役所の公共性を後退させ、市民と職員に負担と犠牲を強いた10年間はなかったでしょうか。市長自身はどう評価していますか。

答 市民が安心と元気を感じられるまちづくりを心がけ、市民サービスの充実と行財政改革を実行してきた10年間でした。市民の支持も得られていると理解しています。

問 小泉内閣の誕生も10年前で、新自由主義に基づく構造改革路線が一世を風靡していました。市長もその路線で市政運営を続けてきましたが、平成21年の総選挙で国民は、この路線にノーの審判を下しました。市長は今

でも、新自由主義・構造改革路線を正しいと考えていますか。

答 本市の政策の立案、実行に当たり、構造改革路線を意識したことはありません。多様化・高度化する市民サービスに対応するには、行政事務のすべてを正職員が担う必要はなく、最小の経費で最大の効果を得るため従来の手法を見直し、公立保育所の民営化と指定管理者制度の導入、民間委託などを積極的に進めてきました。これは、税金を大切にしたいとの思いからです。今後も、市民の利益に合致する限り、改革を継続していく考えです。

問 景気の悪化で、給食費や修学旅行費が払えない家庭が増えていきます。このような時期に、市教委はあえて就学援助制度の所得基準を見直し、約200人が援助の対象外となります。高校授業料無償化の動きもある中、速やかに撤回するべきではありませんか。

答 17年度に国の補助金が見直され、現在、就学援助制度の総額は約2億円で、市の単独事業に近い状況です。また、本市は北河内7市のなかで最も認定率が高く、認定基準額は下から2番目の緩さになっていました。そのため、府内ほとんどの自治体が採用している、生活保護基準に基づく認定基準に改めたものです。

問 国保税の最高限度額が、21年度6万円、22年度は5万円と、2年連続で値上げされます。問題なのは、たとえば年収300万円台の4人世帯

でさえ、最高限度額が上がれば値上げとなる点です。値上げをやめるべきではありませんか。

答 国民健康保険は、被保険者が納める保険税と、国・府・市からの公的財源によって運営されています。事業の安定的な運営には、保険税を適正に賦課し、確実に収納し、保険税率を保険給付額の伸びに見合うよう見直していくことが重要であり、今後も收支両面で適正に運営していきます。

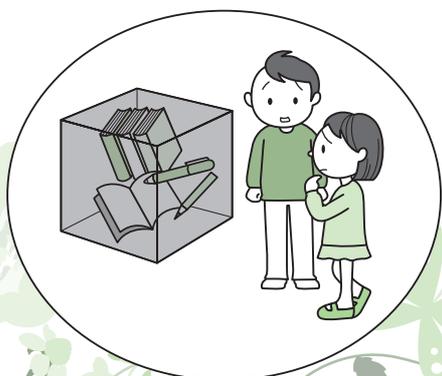
問 全国的に自殺者が急増し、国は「地域自殺対策緊急強化事業」を起こし、本市も22年度の新規事業に加えています。これは、研修を受けた薬剤師が、精神科を受診するよう客にアドバイスするという内容です。自殺者の相当数が精神疾患であるとの前提ですが、その認識は正しいですか。

答 自殺の大きな要因であるうつ病に対し、不安による睡眠障害などの相談を薬局や医療機関で早期に受け止め、適切な専門医等へつなぐことで、自殺を未然に防ぐものです。市内には、堂山古墳、三好長慶の居城であった飯盛山城跡などがあります。このような本市の歴史に改めて光を当て、学びながら、歴史と文化を生かしたまちづくりを進めていくことを提案します。どう考えていますか。

答 たくさんの文化財は、本市の歴史を語るうえで欠かすことのできないものと認識しています。どのようにまちづくりに生かしていけるのか、検討していく考えです。



大東市の歴史遺産の一つ、飯盛城址



一般質問

今期定例会では、13人の議員から一般質問がありました。各議員が希望した項目を要約して掲載しています。各議員の一般質問の主な項目は11ページ上段のとおりです。

景気対策と公共事業についてなど

寺坂修一議員（公明党議員団）

問 (1)景気低迷期こそ、公共事業を進めるべきではありませんか。

答 平成22年度も、地元企業が優先的に受注できるように配慮しながら、公共事業に取り組み考えます。

? 「安心安全まちづくり総点検」を行い、約100カ所の危険箇所を補修を、議員団と市民の要望書として提出しました。早急に対処できませんか。

! 危険性の高い箇所から計画的に補修していきます。また、市内業者の景気対策にも寄与できるものと考えています。

? (2)まちおこしや経済の活性化策を講ずる上で、信長や秀吉にならない、「大東版楽市楽座」を発想できませんか。

! 本市には、ものづくり企業の集積と豊かな歴史・文化があります。これらの地域資源が地域の活性化につながる取り組みを検討していくことが、現代における楽市楽座の考え方と理解します。今後も市民と課題を共有し、本市を発展させるよう研究していきます。



公立保育所の民営化による損失について

豊吉勝子議員（日本共産党議員団）

問 「効率的・効果的」をうたう現市政の運営は、安易な消費消費型であると考

えます。公立保育所の民営化は、施設の売却や専門職の切り捨てなど、損失のほが大きいのではないですか。

答 官と民の役割分担や効率性、サービス水準等を検証しながら、公立保育所の民営化を進めてきました。民営化の実

施時期がおおむね職員の定年退職の時期と重なっており、また、その後も施設の用途が同じであることから、民営化による損失はないと考えています。市民の税金を将来に生かしていくため、循環型の行政として知恵を出していく



平成21年に民営化された寺川保育所（現・寺川保育園）

高齢者宅への火災警報器の設置・点検についてなど

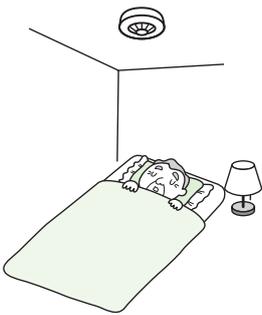
飛田 茂議員（日本共産党議員団）

! 保育ニーズの多様化に伴って保育の内容は変化してきており、子育ての中での保育所の活用について意見を聞きながら検討していく考えです。

べきです。残る3カ所の公立保育所は、公立のまま残すべきだと考えますが、どうですか。

問 (1)住宅用火災警報器設置が義務化されています。高齢者世帯への対応は十分に行われていますか。

答 現在、高齢者の支援に必要な情報を把握し、SOSカードに登録する事業を進めています。今後は、高齢者宅への警報器の取り付けや点検などについて適切な対応がとれるよう、SOSカード等の情報を福祉・消防の双方で共有したいと考えています。



? (2)防犯灯が少なく、未だに暗い地域があります。安心安全のまちづくりを担う市職員として実態調査できませんか。

! 防犯灯の新設は、自治会等の各地域が判断しています。新設要望が少ない場合は、暗い箇所の点検を依頼し、追加で要望を上げるよう働きかけています。地域安全推進連絡会では暗い箇所を1度点検するべきとの声もあり、警察から情報の提供を受けることも含め、検討していく考えです。

市職員の退職金について

光城敏雄議員（無党派）

問 平成20年度の定年退職した職員と退職勧奨した職員の退職金の実績は？

答 定年退職については、平均勤続年数38年1カ月で、平均支給額は2569万7000円。最高額は、2946万8000円です。一方、勧奨により退職した職員は8人で、平均年齢56.8歳、平均勤続年数36年7カ月、平均支給額は2717万4000円です。

! **?** 退職金の設定根拠は何ですか。

退職金は、長期間の勤務の功労等に報いるとともに、退職後の生活を保障するものです。給料や他の手当同様、情勢適応の原則が適用されると解され、

人事院勧告に準じて算出しています。低所得者層が増加する中、また税収が落ち込む中で、職員の退職金は高いとの意見が多いのが実状です。どう考えられていますか。

！ 今後も、民間の水準等を注視し、人事院勧告等の趣旨に沿った改定をしていく考えです。

あまりにも遅い

府道整備を早急に

岩淵 弘議員（自民党議員団）

問 (1)府道八尾枚方線の氷野1丁目付近の歩道にグレーチング（側溝の格子状のフタ）が設置されました。次の予定はどうなっていますか。

答 平成22年度は、引き続き西側も整備すると聞いています。

？ 府道諸福中垣内線、大阪生駒線の渋滞対策が進んでいません。どうなっていますか。

！ 諸福中垣内線の全面開通などにより赤井交差点付近の渋滞は一部解消されましたが、大阪生駒線・諸福西交差点、大阪中央環状線の渋滞は解消されていません。この区間は、22年度に車道4車線化の都市計画変更をすることとで、早急に整備されるよう、府に要望してまいります。

？ (2)御領水路整備の完了が間近です。今後の事業の予定はどうなっていますか。

！ 下流の南郷・氷野・太子田から赤井・新田地区への延伸を目指し、地元と協議を進めてまいります。

女性防火クラブの育成、障害者雇用について

水落康一郎議員（清新会）

問 (1)予算面について。かなり以前から女性防火クラブ連絡協議会への助成金は全体で50万円のみです。クラブ数が増加すれば全体の助成金も増額するべきだと考えますが、市長の見解を聞かせてください。

答 地域住民の安全と安心のために一生懸命取り組んでいただいております。当然行政としても、クラブ数の増加に伴って負担していく考えです。

？ (2)市内の民間事業所における障害者の雇用実態について把握されていますか。

！ ハローワーク門真管内の民間企業における雇用状況は、平成21年6月時点で実雇用率19%、法定雇用率達成割合は55%です。

？ 今後の、障害者の市職員への採用について、どう考えていますか。

！ 今後も身体障害者を対象とした採用試験を行うことにより、計画的に雇用していく考えです。

芸術性の高いイベントを

大東真司議員（公明党議員団）

問 (1)子どもたちの教育のためにも、市民が本物の芸術や音楽に親しめるイベントを増やせませんか。

答 アンケートによると、30%以上の人が、「子どものころから美術館や劇場に親しめる環境づくりが必要」と回答して

います。これらをベースとして、特に子どもを対象とした芸術性の高いイベントの開催を目標に、今後の事業展開について検討していく考えです。



子どもたちの教育のためにも、さらなるイベントの充実が望まれるサーティホール

？ (2)防犯灯の運用コストを下げ、地域の負担を減らすために、移行しやすい蛍光灯タイプなどでLED化を進めるべきではありませんか。

！ 蛍光灯タイプは、器具の内部の工事を要すること、安全性への不安などいくつかの問題点があります。一方、市役所近くに19ワットタイプのLED防犯灯1基を、明るさを見るためにテストとして設置しました。電気代の軽減につながるとの観測もあり、現在検討しているところです。

市財政の現状認識について

古崎 勉議員（日本共産党議員団）

問 (1)本市の財政指標は府下の上位3分の1に入ります。一方、全国の類似団体との比較では悪い方とのことですが、

答 これは客観的な比較と言えますか。市財政の健全度の把握には、財政健全化法が定める基準をもとにした絶対評価に加え、客観的な評価が必要で、これには人口や産業構造が似通った市町村との比較が有効です。類似団体との比較をうのみにしてはませんが、本市の全国的なレベルや弱い点を把握し、行財政改革に活かしていく考えです。

？ (2)国の消防力整備指針に比べると、本市消防の人員は約半分です。どう考えられていますか。

！ 消防力の整備指針は、目標を示した上で、地域の実情に応じた消防体制の整備を要請するものです。本市は、消防・救急車両の充足率が高く、災害の発生状況や人口動態、社会情勢などを総合的に勘案した場合、消防力全体に大きな不足はないと考えています。

子どもの学力と

体力の向上を

中河 昭議員（自民党議員団）

問 (1)全国平均を下回る本市の小・中学生の学力と、低下している体力への対策について、どのように考えていますか。

答 学校で安心して学べる人間関係づくり、学級集団づくり、学び合う授業づくりを推進し、学校・家庭・地域が相互に理解を深め、ともに子どもたちの学びと育ちを支える取り組みを進めます。また、学力や体力の向上に不可欠である生活習慣の改善の指導を充実させるとともに、マラソンや縄跳びなどの取

り組みを実施し、食育や健康教育にも取り組みながら、子どもたちの体力向上に努める考えです。

【2】府道枚方富田林泉佐野線の北条地区の歩道整備は、どうなっていますか。

【1】平成21年春に、府による地元説明会が開かれ、その中で四条南小学校前へ寺川交差点の歩道整備が終了したのち、北条地区に取りかかると聞いています。早期に歩道設置ができるよう、引き続き府に要望していきます。

学校トイレの早期改修をなど

内海久子議員（公明党議員団）

【1】「安心・安全の総点検」を行ったところ、傷み、詰まり等で使用できない学校のトイレが多くありました。改修計画はどうなっていますか。

【2】国の施策として実施されている乳がん・子宮頸がんの無料検診に、市はどう取り組んでいますか。

【1】21年7月、府下で最初に、対象者全員に「検診無料クーポン券」を送付し、市報で5回にわたり受診の啓発を行いました。受診率は、20年度に比べ、乳がん・子宮頸がん共に上昇しています。

【2】子宮頸がんは、検診とワクチン接種で、ほぼ100%の予防が可能です。ワクチンの助成はできませんか。

【1】ワクチン接種は、国の公的負担による

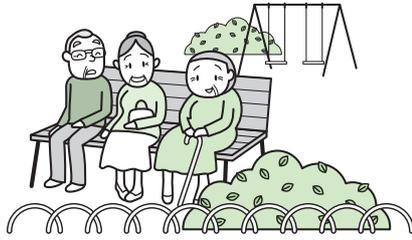
実施が求められます。あらゆる機会を通じ、国に働きかけていく考えです。

高齢者が利用しやすい公園になど

大谷真司議員（公明党議員団）

【1】ほとんど利用されていない児童遊園が多くあります。ベンチを増やすなど、高齢者も利用できるようにリニューアルできませんか。

【2】児童遊園は、市立児童厚生施設条例により、児童の健全な遊び場を提供するため、市内106カ所に設置されています。児童と高齢者の利用形態の違いを踏まえ、検討する考えです。



【2】国の緊急雇用対策による本市の雇用創出状況は、どうなっていますか。

【1】平成21年度は「放置自転車等街頭啓発事業」「国民健康保険資格点検事業」など、8事業で53人の新規雇用を創出しました。22年度は10事業で57人、23年度は8事業で49人を雇用予定です。

【2】緊急雇用対策は、23年度で終了します。

その後について、どう考えていますか。

【1】雇用創出効果や事業の必要度・達成度を見きわめ、社会経済情勢や市民ニーズ等を踏まえながら、市の独自事業として行うかどうかを検討する考えです。

財政収支見通しについてなど

三ツ川武議員（清 新 会）

【1】不況で税収が減るなど歳入が不足する一方、市民要求の高まりで歳出は増加していくと見込まれます。財政収支見通しでは、投資的経費や義務的経費をどのように見えていますか。

【2】財政収支見通しは、向こう10年間の財政状況の見通しを立て、計画的に諸課題に取り組めるよう作成します。投資的経費は、政策的に決定している事業などを中心に、歳出の概ね10%で40億円と推計、義務的経費については、人件費は職員が現在のままで推移した場合の推計で、扶助費・公債費は、伸び率を掛けて推計しています。

【2】野崎観音・飯盛山や龍間ぐりんふいーりなどのインフラを整備し、全国レベルの集客が見込める観光都市を目指してはどうですか。

【1】国において観光に焦点を当てたまちづくりが提唱されており、地元名品の開発など、市民の主体的な活動があれば、可能な支援策を検討していく考えです。

犯罪を未然に防ぐために

澤田貞良議員（自民党議員団）

【1】防犯カメラの設置は、犯罪抑制と事件の早期解決に最も効果があります。「防犯カメラ設置補助制度」を創設できませんか。

【2】府が創設した「街頭犯罪多発地域防犯カメラ設置補助事業」を活用し、市内5カ所に計31基の防犯カメラを設置します。安全安心のまちづくりは最優先課題であり、補助制度については地域の防犯カメラ設置のニーズなどを踏まえ、検討していく考えです。

【2】現在、市内の4地域で「青色防犯パトロール車」による防犯活動が行われています。犯罪抑止効果のあるこの活動に対し、補助できませんか。

【1】青色防犯パトロールは、街頭犯罪の抑止や登下校時の子どもたちの安全確保のため、自治会や防犯委員がボランティア活動として自主的に取り組んでいるもので、その効果は大きいと認識しています。他市の事例を参考に、支援のあり方を検討していく考えです。



街頭犯罪の抑止や登下校時の子どもたちの安全確保に効果がある「青色防犯パトロール車」

一般質問の主な項目（緑色の項目は8～10ページにその質問の要約を掲載しています）

三ツ川 武議員

- 景気不況に伴う諸問題について
- 事前に市民に公開できる予算について
- 学習指導要領の改定と相撲の導入について
- 龍岡ぐりーんふいーなどの整備について
- 大東市の観光都市化について

大谷 真司議員

- 高齢化社会における児童遊園のあり方
- 雇用対策について
- 国保特別会計に見る今後の健康戦略について
- 本市子育て世帯の現状について
- 介護保険制度について

澤田 貞良議員

- 7月1日「大東市生活安全の日」について
- 地域安全ステーションについて
- 東大阪市・大東市清掃センター跡地について
- 生活安全条例について
- 生活安全推進連絡会の開催について

飛田 茂議員

- 住宅用火災警報機の普及率について
- 火災警報機の月1回日常テストの奨励を
- 福祉と消防の情報の共有化について
- 防犯灯の電気代の自治会負担の軽減について
- 防犯灯が少なく暗い地域の掌握と対策

水落 康一郎議員

- 大阪府からの権限移譲について
- 下水道管の維持管理について
- 女性防火クラブの育成について
- 文化的・歴史的な街並み整備について
- 障害者雇用・就業支援について

大東 真司議員

- 市内運動施設の過密使用について
- 芸術性の高いイベントの開催について
- 市内の防犯対策について
- 火災予防の対策について
- 市内都市計画道路の見直しについて

中河 昭議員

- 北条踏切の安全対策について
- 枚方富田林泉佐野線の北条地区の歩道整備
- 本市の防災計画について
- 青色防犯パトロールへの支援について
- 市民マラソン大会の開催について

古崎 勉議員

- 「公共性」について
- 市財政の現状認識について
- JR新駅について
- 公契約条例の制定を
- 消防力の整備について

内海 久子議員

- 統合を抱える学校の通学路の安全対策
- 平成22年度からの学校トイレの改修計画
- 深野中学校のトイレ改修について
- 統合予定の小学校のトイレ改修について
- 要望書に対する市長の見解について

豊芦 勝子議員

- 就学前保育の公的役割について
- 子育てと仕事の両立について
- 待機児童と年度途中の入所状況について
- 不登校の実態と現状の分析について
- だいたうの環境とまちづくりについて

光城 敏雄議員

- 法に照らした教育委員会と教育長について
- 値上げする国民健康保険の最高額や平均など
- 厚労省からの公的施設での禁煙通知について
- 検討を続けている中学校給食の進捗状況は
- 増やすべき小学校での米飯給食について

寺坂 修一議員

- 景気対策と公共事業について
- 安心安全まちづくり総点検について
- 非常勤特別職などの地域別適正配置について
- 清掃センター跡地の管理について
- 新駅について

岩淵 弘議員

- 深北緑地の使用について
- 龍岡運動広場の冬場の霜対策について
- 住道駅デッキ下のハトのふん対策について
- 住道駅北側の歩道工事・風防対策について
- 寝屋川・恩智川のゴミ対策について

※掲載は発言順



議会活動日誌（平成21年第4回定例会以降のもの H.21.12.23～H.22.3.25）

12月

24日 ● 飯盛霊園組合議会

1月

- 1月8日 ● 議会活性化推進協議会
- マナー条例制定に関する小委員会
- 会派代表者会議
- 13日 ● 議会基本条例の制定に関する特別委員会
- 15日 ● 大東市農業委員会
- 20日 ● 新駅設置と市内3駅周辺整備に関する調査研究特別委員会
- 21日～22日 ● 東大阪市・大東市清掃センター議会行政視察
- 東大阪都市清掃施設組合行政視察
- 25日 ● 歴史文化的史跡の保存と整備に関する特別委員会協議会
- 28日 ● 東部大阪治水対策促進議会協議会管内視察
- 28日～29日 ● 河北市議会議長会及び管外行政視察
- 29日 ● 大東市の住環境に関する特別委員会(小委員会)市民懇談会

2月

- 2日 ● 大東市の住環境に関する特別委員会
- 合同委員会報告会
- 議会運営委員会協議会
- マナー条例制定に関する小委員会
- 議会基本条例の制定に関する特別委員会
- 5日 ● 全国市議会議長会国会対策委員会
- 8日 ● 民生委員推薦会
- 大東市農業委員会
- 東部大阪治水対策促進議会協議会正副会長会
- 10日 ● 河北市議会議員合同研修会
- 16日 ● 東大阪市・大東市清掃センター議会

16日 ● 議会活性化推進協議会

18日～19日 ● 議会運営委員会協議会

22日 ● 飯盛霊園組合行政視察

● 全議員議案説明会

● 議会運営委員会

23日 ● 全国高速自動車道市議会協議会理事会・総会

● 東部大阪治水対策促進議会協議会常任委員会

24日 ● 東大阪都市清掃施設組合議会

3月

1日 ● 本会議（第1日目）

● 全員協議会

● 議会活性化推進協議会

2日 ● 大阪府市議会議長会総会

5日 ● 大東市農業委員会

7日 ● 本会議（第2日目、日曜議会）

8日 ● 議会基本条例の制定に関する特別委員会

● 会派代表者会議

9日 ● いきいき委員会

10日 ● いきいき委員会

● 東部大阪治水対策促進議会協議会正副会長会

● まちづくり委員会

17日 ● 大東市の住環境に関する特別委員会(小委員会)懇談会

19日 ● 議会活性化推進協議会

● 全議員議案説明会

● 議会運営委員会

23日 ● 本会議（第3日目）

● 議会活性化推進協議会

● 議会運営委員会

24日 ● 本会議（第4日目）

25日 ● 本会議（第5日目）

● 議会運営委員会協議会

付議された議案の審議結果 3月定例会

○賛成 ×反対

件名	会派・議員名(議席順)	公明党	自民党	清新会	日本共産党	無会派	無会派	結果
		議員団 大谷真司 大東真司 寺坂修一 内海久子	議員団 澤田貞良 中河昭博 岩淵	水落康一郎 川口志郎 中野正明 三ツ川武	飛田茂 古崎勉 豊声勝子	光城敏雄	松下孝	
平成21年度補正予算	一般会計補正予算(第5次)	○	○	○	○	○	○	可決
	国民健康保険特別会計補正予算(第4次)	○	○	○	○	○	○	可決
	下水道事業特別会計補正予算(第3次)	○	○	○	○	○	○	可決
	老人保健特別会計補正予算(第1次)	○	○	○	○	○	○	可決
	介護保険特別会計補正予算(第2次)	○	○	○	○	○	○	可決
	用地取得特別会計補正予算(第1次)	○	○	○	○	○	○	可決
	後期高齢者医療保険特別会計補正予算(第2次)	○	○	○	○	○	○	可決
	水道事業会計補正予算(第1次)	○	○	○	○	○	○	可決
平成22年度予算	一般会計予算	○	○	○	×	×	○	可決
	国民健康保険特別会計予算	○	○	○	×	○	○	可決
	交通災害共済事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決
	下水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決
	火災共済事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決
	老人保健特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決
	都市開発資金特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決
	介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決
	後期高齢者医療保険特別会計予算	○	○	○	×	○	○	可決
水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	可決	
人事案件	教育委員会委員(金林 良子氏)の任命	○	○	○	○	○	○	同意
条例の制定	議会基本条例	○	○	○	○	○	○	可決
	企業立地促進条例	○	○	○	○	○	○	可決
	市立住道駅前自動二輪車等駐車場条例	○	○	○	○	○	○	可決
条例の一部改正	基金条例	○	○	○	○	○	○	可決
	市の休日に関する条例	○	○	○	○	○	○	可決
	国民健康保険条例	○	○	○	○	○	○	可決
	国民健康保険税条例	○	○	○	×	○	○	可決
	特別会計設置条例	○	○	○	○	○	○	可決
	市立自転車駐車場条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
	市立青少年教育センター条例	○	○	○	○	○	○	可決
意見書	歯科技工物の安全性を求める意見書	○	○	○	○	○	○	可決
	「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取り組みを求める意見書	○	○	○	○	○	○	可決
	若者の雇用創出と新卒者支援の充実を求める意見書	○	○	○	○	○	○	可決
	地域主権の確立に関する意見書	○	○	○	○	○	○	可決
	地方への財源対策に関する意見書	○	○	○	○	○	○	可決
その他	深野北御供田線新設2期工事請負契約の締結に係る議決内容の一部変更	○	○	○	○	○	○	可決
	議員の派遣	○	○	○	○	○	○	可決

日曜議会で議場講演会

3月7日に日曜議会を開催し、開会前に「消費者問題と市民啓発について～悪質商法にご用心～」と題して消費生活専門相談員の酒井佐代子さんにご講演いただきました。寸劇を交えた分かりやすいお話に、議場からは大きな拍手が送られました。



出前議会報告会を開催しました

市議会では、市民に開かれた議会を目指す取り組みの一環として、昨年4月、10月に次いで3回目となる出前議会報告会を、4月12日に御領自治会館で、同15日に灰塚公民館で、同20日に寺川公民館でそれぞれ開催し、各議員から3月定例会の報告が行われました。